

新型コロナウイルス対応支援助成
事業計画

申請事業名(主)	障がい者の雇用を生み出す農福連携支援事業
申請事業名(副) <small>※任意</small>	アフターコロナの継続的自立をめざして

入力数 主 20 字 副 18 字

申請資金分配団体名	特定非営利活動法人地球と未来の環境基金
-----------	---------------------

休眠預金事業への採択/申請歴	<input type="checkbox"/>	2019年度資金分配団体（通常枠）に採択	<input checked="" type="checkbox"/>	2020年度資金分配団体（通常枠）に採択	<input checked="" type="checkbox"/>	2020年度コロナ緊急助成資金分配団体に採択	<input type="checkbox"/>	2021年度資金分配団体（通常枠）に申請/採択	<input type="checkbox"/>	2021年度コロナ支援助成資金分配団体に採択
	<input type="checkbox"/>	2019年度実行団体（通常枠）に採択	<input type="checkbox"/>	2020年度実行団体（通常枠）に採択	<input type="checkbox"/>	2020年度コロナ緊急助成実行団体に採択	<input type="checkbox"/>	2021年度実行団体（通常枠）に申請/採択	<input type="checkbox"/>	2021年度コロナ支援助成実行団体に採択
	<input type="checkbox"/>	採択歴なし								

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
	<input type="checkbox"/> 1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input type="checkbox"/> 1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 2)-④働くことが困難な人への支援
	<input type="checkbox"/> 2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 3)-⑥地域の働く場づくりの支援
	<input type="checkbox"/> 3)-⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>	
------------------------	--------------------------	--

入力数 0 字

実施期間	2022年1月 ～ 2023年3月	事業対象地域	全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 <input type="checkbox"/> (東京、埼玉)	事業対象者： (助成で見込む最終受益者)	農業法人、福祉事業者、コロナ禍で仕事を失った人々、生活困窮者、障害者。	事業対象者人数	50人
------	-------------------	--------	--	-------------------------	-------------------------------------	---------	-----

I. 団体の社会的役割

(1)申請団体の目的	弊団体は、人間と自然との共生、持続可能な社会を形成するために、環境保全に係る実践活動や啓発活動、援助活動を通じて地域環境や地球環境の保全に寄与することを目的としています。地域に森林と共生できる自立した小さな「経済」を作ること・森林を守り育みながら継続できる事業や生活基盤作りを支援すること・地域の人の営み、農林漁業者、商工業者などと関わり地域全体の振興へ寄与することが大切だと考えています。
(2)申請団体の概要・事業内容等	国内外の緑化事業・ナショナルトラスト事業・木材の生産、流通に関する啓発事業・村おこしや地域おこしの事業等、企業や市民が積極的に環境保全活動に関われるプログラムを提案・実践してきました。企業等の助成プログラムが最適な成果を上げるため、受け手であるNPOの資金ニーズや活動実態を的確に把握し、プログラム設計・開発、コンサルテーション、事務局運営実務などのサポートを行うことで実績を上げてきた。

入力数 (1) 196 字 (2) 193 字

II. 事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題	<p>■新型コロナウイルス感染症による障害者雇用環境の悪化</p> <p>厚生労働省によると、令和2年度のハローワークを通じた障害者の新規求職申込件数は211,926件、対前年度比5.1%減となり、平成11年度以来、21年ぶりに減少した。また、就職件数は89,840件、対前年度比12.9%減となり、平成20年度以来、12年ぶりに減少、就職率（就職件数/新規求職申込件数）は42.4%で、対前年度差3.8ポイント減となった。</p> <p>厚生労働省は減少の原因として、新型コロナウイルス感染症の影響により、求職者の就職活動が抑制されたことに加え、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」といった障害者が比較的応募しやすい業種の求人数が減少したこと、求職者の就職活動が抑制されたことが、就職件数の減少につながったとしており、新型コロナウイルス感染症の障害者雇用への影響について明確に述べている。</p> <p>■新型コロナウイルス感染症による障害者の解雇者数の増加</p> <p>厚生労働省は、令和2年度のハローワークに届け出のあった障害者の解雇者数は、2,191人と、前年度の2,074人を上回っている。</p> <p>■アフターコロナの農業と福祉の連携事業で障害者の雇用増加を目指す</p> <p>今年度の後半には、ワクチン摂取率の向上により、新型コロナウイルス感染症の影響は収束していくと考えられているものの、障害者が働く場の確保に向けた支援策の強化が急務となっている。長期的な安定した障害者の就業環境を鑑みると、経済的にも安定した事業の創生が必要であるが、本コンソーシアムが提案する「いちご」のハウス栽培は天候に左右ず、安定的に生産が可能であり、かつ「儲かる」品種でもある。本事業の実施により、儲かる農業福祉のシステムを示し、東京、埼玉全体にそのノウハウが広まることで、障害者雇用の向上に寄与する。</p>
--------------------------	--

入力数 766 字

III. 申請事業

(1)申請事業の概要	コロナ禍により、雇止め等を受けた障がい者の就業先を確保するため農福連携による農業分野での就業機会を創出、障害者の雇用の場を確保する。市場的に可能性が高いイチゴ栽培手法の技術研修、育種・栽培指導や福祉人材の活用教育、経営指導を支援する。継続的、安定的に収入を得られる福祉の仕事を増やす。
------------	--

入力数 143 字

(2)活動(資金支援) (実行団体の活動想定)	時期
1. 農福連携による障がい者の雇用を前提とした、いちご栽培方法の通年の技術指導、経営指導	2022年3月～2023年2月
2. いちご栽培施設の設計、施工、管理の指導	2022年3月～2023年2月
3. いちごの認知度を高めるための地域へのプロモーション活動と直販、道の駅、スーパー、JA等への販売戦略の指導	2022年3月～2023年2月

(3)活動 (資金分配団体による伴走支援)	時期
1. 活動5団体を対象にこのプロジェクトについての詳細の講習会を開催します。2. 延べ10回(3時間/回)のいちご栽培等(野菜も)の講習会と栽培実技研修を予定。3. 3月～5月については各団体より各1名(管理者)を選定頂き、埼玉福祉会の農場にて実際の栽培管理実習・実物を見ながらの基礎知識のレクチャーを実施。4. 6月～8月は栽培に関わる年間活動スケジュール・栽培資材や土壌の作り方・販路などの講習を実施。5. 9月以降は1回/月のペースで個々の活動団体を訪問し、各ハウスに合ったいちごのハウス栽培等(野菜も)の実施状況の確認・改善等を実施。6. 各活動団体が生産したいいちご(野菜も)を直接販売イベント及び業界関係者に広くプロモーションする方法を指導。	2022年3月～2023年2月

(4)今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
障がい者でも可能なイチゴ栽培の技術習得ができる研修システムが東京、埼玉に複数構築され、そこでの研修を通じて障がい者等が農業に従事できる場が創出される。	農業研修を受講し、技術習得をおこなった人数 研修を実施した回数 研修受講を通じて農業就業・地域定着につながった人数	研修受講者数・農業に必要な生産講習終了者数のカウント 研修実施回数のカウント 受講者へのヒアリングを通じた農業就業の地域定着可能人数のカウント	研修受講者数：30人 研修実施回数：延べ10回 農業就業・地域定着可能人数：30名	2023年2月

(5)事業実施後(1年後)以降に目標とする状態
東京都、埼玉県内においてこのプロジェクトの5団体が1年後に収益の高さを証明できて、農福連携によるいちご栽培の農家の核となり、障がい者雇用が加速する。

入力数 74 字

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	5	(2)1実行団体当たり助成金額	2000万円
(3)申請数確保に向けた工夫	告知の為にサイトの作成やSNSの活用他、東京都、埼玉県農業新聞や公募案内の冊子に掲載して広く募集案内をする。又、東京都、埼玉県の広報に載せて貰い、多くの団体の目に届くようにする。		
(4)予定する審査方法 (審査スケジュール、審査構成、留意点等)	審査スケジュール： 2022年1月公募開始、2月上旬〆切、2月中旬応募団体と面談～審査～内定 審査方法： 学識経験者など当該事業に関係しない3人の審査委員を選定し、選考基準に基づき応募書類の書面による評価を行なった上で、応募団体との個別オンラインプレゼンを入れた面談を実施、最終評価を行なう。		

V.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	(特非)地球と未来の環境基金と(社福)埼玉福祉会、ソシオエンジニアリング(株)のコンソーシアムで実施する。助成金交付手続・支払・資金管理は助成金管理実績のある地球と未来の環境基金が行い、伴走支援はいちご栽培技術や販路開拓でノウハウを有する埼玉福祉会が主担当とし、実行団体の進捗管理についてはソシオエンジニアリングと埼玉福祉会が共同で実施する。
(2)他団体との連携体制	いちご栽培のハウス導入についての設備面での支援については、埼玉福祉会が事業立ち上げ時に連携した(株)アグリトの協力を得る。また、各実行団体での障がい者雇用については、自治体やハローワークでの協力を仰ぐ。
(3)想定されるリスクと管理体制	世界的なコロナ禍での物資不足、物流の混乱により、実行団体がイチゴ栽培のハウス設備を導入する際、計画通りの納期で完成できないリスクがある。上記(株)アグリトと協力し、資機材調達を迅速に行えるようにする。また、各実行団体でのイチゴ栽培技術の研修に際しては、新型コロナウィルスの感染防止対策を万全に講じる。

VI.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無			
①コロナウイルス感染症に係る事業			
本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細
本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金(ふるさと納税を財源とする資金提供を含む)を受けていない。	無 <input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります(公募要領：助成方針参照)	
本申請事業以外の事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細
②-1その他、助成金等の分配の実績			
■PanasonicNPOサポートファンド(環境分析)：制度設計、事務局業務、(2001年～)NPO/NGOの組織基盤強化助成 ■三井物産環境基金：事務局業務、案件評価(2008年～2015年)NPO/NGOへの活動助成 ■全労済地域貢献助成：制度設計、事務局業務(2006年～2015年)環境市民団体への活動助成 ■分散型電源導入促進事業(資源エネルギー庁)：基金管理、助成金分配(2013年～)省エネルギー、電力需給安定化を図るための補助金の基金管理、運営 ■廃炉汚染水対策事業(資源エネルギー庁)：基金管理、補助金分配(2014年～)廃炉・汚染水対策に資する技術開発支援のための補助金の基金管理・運営 ■原子力産業基盤強化事業(資源エネルギー庁)：補助金執行(2020年～)原子力産業の安全性、信頼性向上に資する事業のための補助事業 ■原子力安全性向上技術開発補助金(資源エネルギー庁)：補助金執行(2020年～)発電用原子炉の安全対策高度化のための研究、開発補助事業 ■革新的原子力技術開発支援事業(資源エネルギー庁)：補助金執行(2020年～)革新的な原子力技術開発のための補助事業			
②-2前年度に助成した団体数	38	②-3前年度の助成総額	1,486,808千円
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績			
本申請事業において、コンソーシアムを組む(社福)埼玉福祉会は、農福連携のいちご農園を2020年に開設し、具体的に農園で7名の障がい者雇用の実績をあげており、いちご栽培のハウス施設導入、栽培技術方法などに高いノウハウを有している。また、ソシオエンジニアリング(株)は、農水省、自治体、企業に対してコンサルテーション等支援を行うなど農業等にも精通している。			